

# 第 121 期

## 決 算 公 告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 N I P P O

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>351,535</b>	<b>流動負債</b>	<b>120,374</b>
現金預金	133,982	支払手形・工事未払金等	64,986
受取手形・完成工事未収入金等	141,975	電子記録債務	9,089
電子記録債権	6,241	短期借入金	472
リース債権及びリース投資資産	2,435	未払法人税等	6,470
未成工事支出金	14,500	未成工事受入金	14,531
棚卸不動産	25,301	賞与引当金	4,039
その他の棚卸資産	3,223	完工工事補償引当金	1,240
短期貸付金	742	工事損失引当金	526
その他の	23,446	その他の	19,017
貸倒引当金	△314	固定負債	26,628
<b>固定資産</b>	<b>213,288</b>	長期借入金	5,896
<b>有形固定資産</b>	<b>142,409</b>	繰延税金負債	8,427
建物及び構築物	44,583	役員退職慰労引当金	447
機械装置及び運搬具	20,311	退職給付に係る負債	2,266
工具器具及び備品	1,427	開発事業損失引当金	1,303
土地	73,790	資産除去債務	1,308
リース資産	374	その他の	6,977
建設仮勘定	1,923	<b>負債合計</b>	<b>147,002</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,645</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>65,233</b>	株主資本	376,802
投資有価証券	59,803	資本剰余金	15,324
長期貸付金	323	利益剰余金	16,401
退職給付に係る資産	136	自己株式	345,078 △2
繰延税金資産	2,437	その他の包括利益累計額	28,148
その他の	3,375	その他有価証券評価差額金	28,231
貸倒引当金	△843	為替換算調整勘定	10
		退職給付に係る調整累計額	△93
		非支配株主持分	12,869
<b>資産合計</b>	<b>564,823</b>	<b>純資産合計</b>	<b>417,820</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>564,823</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から)  
(2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
売 売	上 上 及 び 原 総 高 価 利 費 益	436,655
販 営	業 一 般 管 利 収 益	366,965
當 営	業 外 取 配 当 資 利 息 金 益 入 他	69,690
受 受	持 分 取 に 産 よ 配 投 資 利 収 益	30,824
不 務	為 そ 動 産 替 よ 賃 差 貸 差 利 収 益	38,865
支 支	業 外 払 保 費 利 用 息 料 損 費 他	65
デ 不	テ 産 バ い 賃 の リ 動 保 費 利 用 息 料 損 費 他	1,301
そ そ	の リ 動 保 費 利 用 息 料 損 費 他	10
經 経	常 別 利 益 却 却 益	117
特 固 定 資 有 別 利 益 却 却 益	247	628
投 資 產 価 證 券 売 却 益	152	2,370
特 固 定 資 有 別 利 益 却 却 益	69	464
投 資 產 価 證 券 売 却 益	88	40,771
税 法 人 税 法 人 期 利 益 税 額 益	69	343
金 税 金 等 調 整 前 利 益 税 額 益	85	101
法 住 人 税 人 期 純 利 益 税 額 益	152	444
當 期 利 益 税 額 益	247	248
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 税 額 益	1	40,967
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 税 額 益	11,794	13,312
期 利 益 税 額 益	1,517	27,655
利 益 税 額 益		1,203
利 益 税 額 益		26,451

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)  
(2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,324	16,394	328,078	△256	359,541
会計方針の変更による累積的影響額			159		159
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	16,394	328,237	△256	359,700
当 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△9,526		△9,526
親会社株主に帰属する当期純利益			26,451		26,451
自 己 株 式 の 取 得				△8	△8
自 己 株 式 の 消 却		△3	△259	263	－
連 結 範 囲 の 变 動			178		178
連結子会社減少に伴う剰余金減少			△2		△2
そ の 他		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－
当 期 变 動 額 合 計	－	6	16,840	254	17,101
当 期 末 残 高	15,324	16,401	345,078	△2	376,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	23,968	32	△28	23,972	11,807	395,321
会計方針の変更による累積的影響額				－		159
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,968	32	△28	23,972	11,807	395,480
当 期 变 勤 額						
剩 余 金 の 配 当				－		△9,526
親会社株主に帰属する当期純利益				－		26,451
自 己 株 式 の 取 得				－		△8
自 己 株 式 の 消 却				－		－
連 結 範 囲 の 变 勤				－		178
連結子会社減少に伴う剰余金減少				－		△2
そ の 他				－		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,263	△22	△64	4,176	1,061	5,237
当 期 变 勤 額 合 計	4,263	△22	△64	4,176	1,061	22,339
当 期 末 残 高	28,231	10	△93	28,148	12,869	417,820

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	199社
主要な連結子会社の名称	大日本土木株式会社 長谷川体育施設株式会社 日鋪建設株式会社 株式会社M E C X

##### ② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	大日技研工業株式会社
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社	1社
または関連会社の数	
主要な持分法適用の会社の名称	三協道路株式会社

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

主要な持分法非適用の会社の名称	大日技研工業株式会社
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン株式会社ほか4社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外の もの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しています。)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
棚卸不動産	個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他棚卸資産	評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品は移動平均法、資材は主として移動平均法、機材は主として 個別法

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物 2～64年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

賞与引当金

完成工事補償引当金

工事損失引当金

役員退職慰労引当金

開発事業損失引当金

## ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

数理計算上の差異および  
過去勤務費用の費用処理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理をしています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

## ⑦ 収益および費用の計上基準

### a. 顧客との契約に係る収益

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

#### (a) 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に道路工事やテストコース工事、土木工事、建築工事等の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡し時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(b) 製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主にアスファルト合材の製造・販売が含まれ、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(c) 不動産の販売

不動産の販売に係る収益には、主にマンションの販売が含まれ、物件の引渡時点において、顧客が当該物件に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

b. ファイナンス・リース取引に係る収益

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

⑧ のれんの償却方法および償却期間

発生年度において実質的判断による年数の見積が可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。

⑨ 共同事業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することができる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

### (2) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しています。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従つており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高が118百万円、売上原価が108百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高が159百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高
- ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高 200,726百万円
- ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
- ・算出方法  
履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高を計上しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。
  - ・主要な仮定  
工事原価総額および工事進捗度の見積りの基礎となる主要な仮定は、施工期間、建設資材単価や労務単価等です。専門知識を有する工事担当者によりこれらの仮定を踏まえた実行予算書が作成され、専門部署がその内容を精査しています。
  - ・翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
主要な仮定は見積りの不確実性を伴っており、悪天候や自然災害および感染症の拡大による施工期間の遅延、予期せぬ市場環境の変化による建設資材単価・労務単価の変動等が生じた場合、翌連結会計年度の完成工事高に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 棚卸不動産の評価
- ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
棚卸不動産の連結貸借対照表計上額 25,301百万円
- ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
- ・算出方法  
販売目的で保有する棚卸不動産について、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とし、差額を当期の売上原価として処理しています。正味売却価額の見積りは、将来販売時の市場価格を想定した販売見込額から今後発生する建設工事原価や販売経費等の見込額を控除して算出しています。
  - ・主要な仮定  
正味売却価額の見積りの基礎となる主要な仮定は、開発事業計画に織り込まれる販売価格や工事原価です。販売価格は、物件周辺の直近販売事例を、建設工事原価は発注候補先からの見積りを参考に、専門部署において検討しています。
  - ・翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
主要な仮定は見積りの不確実性を伴っており、予期せぬ市場環境の変化による不動産価格の変動や建設工事原価の変動等が生じた場合、翌連結会計年度の売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額

受取手形等	22,092百万円
完成工事未収入金	77,092百万円
契約資産	42,791百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 141,402百万円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保差入資産

建物及び構築物	31百万円
土地	78百万円
合計	109百万円

②担保差入資産に係る債務

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	14百万円
------------------------	-------

③関係会社の借入金に対する担保差入資産

現金預金	67,092百万円
投資有価証券	38百万円
長期貸付金	1百万円
合計	67,132百万円

④次のノンリコース債務に対して、下記の資産を担保に供しています。

債務の内容

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	5,920百万円
担保差入資産	
事業資産等の額	8,092百万円

⑤上記のほか、次のとおり連結消去されている資産を担保に供しています。

短期貸付金	3,735百万円
関係会社株式	2,064百万円
関係会社出資金	409百万円
長期貸付金	1,466百万円
合計	7,676百万円

(4) 保証債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っています。

ロードマップ・ホールディングス株式会社

115,300百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

7株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,526	80.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 当社は、2022年3月31日付で普通株式16,972,584株につき1株の割合で株式併合を実施しています。  
「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性を重視した金融資産に限定しており、一時的な余剰資金については、外部格付に基づいた元本の安全性が高い債券等の金融資産で行っています。また、資金調達については主に自己資金によっており、銀行借入は一部の連結子会社で限定的に行ってています。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクを有しています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に当社グループ全体の残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっています。

投資有価証券は、主に満期保有目的債券および営業上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクを有しています。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、効率的な運用金額の管理を行うとともに、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。また、営業上の関係を有する企業の株式については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直し、市場リスクの管理を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。長期借入金は、主にPFI事業または開発事業を営む連結子会社の事業案件ごとに金融機関より調達したノンリコースローンです。資金調達に係る流動性リスクについては、現在十分な手許資金を保有していますが、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っています。また、キャッシュマネジメントシステム（CMS）の利用により、グループ会社間での資金の有効活用を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っています。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っています。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金※2	99,716		
	△264		
(2) (投資)有価証券※3 満期保有目的の債券 その他有価証券	99,451	99,480	28
	5,650	5,368	△281
50,326	50,326		—
資産計	155,428	155,176	△252
(3) 長期借入金※4	6,014	5,995	△19
負債計	6,014	5,995	△19
(4) デリバティブ取引※5	13	13	—

※1. 「現金預金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」については、現金及び短期間で決済される時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

2. 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除しています。
3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,826百万円）は、市場価格がないため、「(2) (投資) 有価証券」には含めていません。
4. 1年内返済長期借入金（流動負債）は、長期借入金に含めて表示しています。
5. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

#### 資 産

(1) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(2) (投資)有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

## 負 債

### (3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

### デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しています。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	31,225	1,255	32,480	38,660
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,685	65	2,751	4,116

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 当連結会計年度末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループの売上高を財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	建設事業			製造・販売事業	開発事業	その他 (注)	合計
	舗装土木事業	一般土木事業	建築事業				
売上高							
官庁工事	114,782	61,005	33,725	—	—	—	209,513
民間工事	93,636	12,985	30,187	—	—	—	136,809
アスファルト製品販売	—	—	—	59,740	—	—	59,740
マンション分譲	—	—	—	—	21,922	—	21,922
サービス事業等	—	—	—	—	644	775	1,420
顧客との契約から生じる収益	208,418	73,991	63,912	59,740	22,567	775	429,406
その他の収益	—	—	—	—	3,593	3,654	7,248
外部顧客への売上高	208,418	73,991	63,912	59,740	26,160	4,430	436,655

(注) 「その他」の区分は、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業および他の事業を含んでいます。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑦収益および費用の計上基準」の情報と同一のため、記載を省略しています。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 57,850,141,714円29銭

1株当たり当期純利益 3,778,769,571円43銭

(注) 当社は、2022年3月31日付で普通株式16,972,584株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 自己株式の取得

当社は、2022年4月27日開催の株主総会および取締役会において、特定の株主より自己株式を取得することを以下のとおり決議し、5月10日に株式の取得を実施しました。

① 自己株式の取得を行う理由

当社の非公開化等に関する取引の一環として、ENEOSホールディングス株式会社が所有する当社株式の全てを取得するため

② 取得する株式の種類

普通株式

③ 取得する株式の総数

4株

④ 株式取得価額の総額

194,098百万円

⑤ 取得先

ENEOSホールディングス株式会社より相対取引により取得

⑥ 取得することができる期間

2022年4月27日から2022年5月10日まで

### (2) 資金の借入

当社は、2022年4月27日に極度貸付契約を締結し、2022年5月10日に資金の借入を実行しました。

① 資金の使途 :自己株式の取得資金

② 借入先の名称 :ロードマップ・ホールディングス株式会社

③ 借入金額 :103,200百万円

④ 借入利率 :変動金利(基準金利+スプレッド)

⑤ 借入実行日 :2022年5月10日

⑥ 返済期日 :2029年6月29日

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科	金額	科	金額
流动資産	217,178	流动債	81,273
現受金取成工子販未開材工短未有そ貸	99,138 1,941 56,183 8,774 4,888 6,897 30 3,587 18,319 169 7,621 4,614 870 2,646 1,763 △270	工賃一掛未払支払成業等料賃期付支入賃貸引當金預金未収入賃貸引當金未収入賃貸引當金他金	21,608 6,563 578 6,366 671 3,583 3,839 33,001 3,161 1,048 140 709
固定資産	200,147	固定負債	17,528
有形建機工具土リ建無投資	123,079 37,770 16,549 1,220 64,172 1,461 1,904 5,171 71,895 53,099 15,493 1,760 276 64 1,430 △228	リ緑延税金預り保証金除去債	1,117 7,830 1,303 5,977 1,299
合計	417,325	合計	98,801
純資産の部		純資産合計	
株主資本	290,696	資本	15,324
資本剰余金	15,913	資本剰余金	15,913
利益剰余金	259,461	利益剰余金	3,731
その他利益	255,730	その他利益	1,159
固定資産圧縮積立	225,950	別途積立	28,620
繰越利益	△2	自己株式	27,827
評価・換算差額等	27,827	その他有価証券評価差額金	27,827
純資産合計	318,524	合計	417,325

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から)  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目										金 額	
売 売 売 売 売 売 売 売 売 売											
完製開発上工業等原事上壳上高高高高高										149,027 24,554 43,605	
完製開発上工業等原事上壳上高高高高高										217,187	
完製開発上工業等原事上壳上高高高高高										129,281 21,821 31,116	
完製開発上工業等原事上壳上高高高高高										182,219	
完製開発上工業等事上利總管利理費益益益益益										19,745 2,733 12,488	
完製開発上工業等事上利總管利理費益益益益益										34,968 15,857 19,110	
販 売 場 動 取 不 為 支 支 不 そ 経 別 別 資 資 產 產 損 利 売 却 益 益 失 損 損 益 稅 額										6,253 162 37 264	
販 売 場 動 取 不 為 支 支 不 そ 経 別 別 資 資 產 產 損 利 売 却 益 益 失 損 損 益 税 額										6,718	
業 外 払 産 保 賃 の 費 利 證 經 用 息 料 費 他 益										13 17 75 6	
業 外 扞 產 保 賃 の 費 利 證 經 用 息 料 費 他 益										114	
特 固 定 別 別 資 資 產 產 損 利 売 却 益 益 失 損 損 益 稅 額										310	
特 固 定 別 別 資 資 產 產 損 利 売 却 益 益 失 損 損 益 稅 額										310	
固 定 資 引 前 当 民 住 稅 税 等 純 利 評 純 び 利 事 整 益 稅 額										240 1	
固 定 資 引 前 当 民 住 稅 税 等 純 利 評 純 び 利 事 整 益 稅 額										242	
税 法 法 当 人 期 税 人 期 税 等 純 利 評 純 び 利 事 整 益 稅 額										5,293 1,201	
税 法 法 当 人 期 税 人 期 税 等 純 利 評 純 び 利 事 整 益 稅 額										6,495	
税 法 法 当 人 期 税 人 期 税 等 純 利 評 純 び 利 事 整 益 稅 額										19,288	

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)  
(2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,324	15,913	3	15,916	3,731	1,160	218,950	26,117	249,959	△256 280,943
当期変動額						△0		0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩										
別途積立金の積立							7,000	△7,000	-	-
剰余金の配当								△9,526	△9,526	△9,526
当期純利益								19,288	19,288	19,288
自己株式の取得								-	△8	△8
自己株式の消却			△3	△3				△259	△259	263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-		-
当期変動額合計	-	-	△3	△3	-	△0	7,000	2,502	9,501	254 9,753
当期末残高	15,324	15,913	-	15,913	3,731	1,159	225,950	28,620	259,461	△2 290,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	評価差額等	換算計	
当期首残高	23,217		23,217	304,161
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	△9,526
当期純利益			-	19,288
自己株式の取得			-	△8
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,609		4,609	4,609
当期変動額合計	4,609		4,609	14,363
当期末残高	27,827		27,827	318,524

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品	移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
材料貯蔵品	資材は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、機材は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

（リース資産を除く）

##### 定額法

当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物 2～64年

機械装置及び運搬具 2～14年

##### 無形固定資産

（リース資産を除く）

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### リース資産

## (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち事業年度に負担すべき額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

開発事業損失引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しています。

開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

## (6) 収益および費用の計上基準

### ① 顧客との契約に係る収益

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

#### a. 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に道路工事やテストコース工事、土木工事、建築工事等の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

b. 製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主にアスファルト合材の製造・販売が含まれ、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

c. 不動産の販売

不動産の販売に係る収益には、主にマンションの販売が含まれ、物件の引渡時点において、顧客が当該物件に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(8) 共同事業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### 工事契約に係る収益認識

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従つており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高が293百万円、売上原価が293百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高

①当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高 103,381百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報と同一です。

(2) 棚卸不動産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産および開発事業等支出金の貸借対照表計上額 25,217百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (2) ②連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報と同一です。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額

完成工事未収入金	38,424百万円
契約資産	17,758百万円

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

##### (3) 担保に供している資産

現金預金	63,874百万円
短期貸付金	3,735百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	2,064百万円
関係会社出資金	409百万円
長期貸付金	1,468百万円
合計	71,553百万円

※上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金の一部を除いて、関係会社の借入金116,435百万円の担保に供しています。

##### (4) 保証債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っています。

芦ノ湖スカイライン株式会社	14百万円
ロードマップ・ホールディングス株式会社	115,300百万円

##### (5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	13,750百万円
長期金銭債権	1,605百万円
短期金銭債務	5,821百万円
長期金銭債務	1,143百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引	
売上高	34,507百万円
仕入高	25,031百万円
営業取引以外の取引高	9,202百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数

普通株式	0株
------	----

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

(繰延税金資産)

賞与引当金	968百万円
工事損失引当金	42百万円
販売用不動産評価損	1,724百万円
未払事業税	241百万円
貸倒引当金	234百万円
減損損失	5,670百万円
開発事業損失引当金	399百万円
その他	1,620百万円
繰延税金資産小計	10,901百万円
評価性引当額	△5,930百万円
繰延税金資産合計	4,971百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△12,221百万円
固定資産圧縮積立金	△511百万円
前払年金費用	△19百万円
その他	△48百万円
繰延税金負債合計	△12,801百万円
繰延税金負債の純額	△7,830百万円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、建設機械があります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	ロードマップ・ホールディングス株	(28.6)	関係会社の銀行借入に対する債務保証および担保の提供をしています。	債務保証	115,300 (注) 4	—	—
				担保の提供	71,067 (注) 5	—	—
親会社の子会社	E N E O S(株)	—	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	4,796	完成工事未収入金	1,107
子会社	大日本土木(株)	78.6	グループ金融制度による資金運用を行っています。	資金の預り 支払利息	6,057 1	関係会社預り金	—
子会社	長谷川体育施設(株)	81.2	グループ金融制度による資金運用を行っています。	資金の預り 支払利息	6,820 2	関係会社預り金	6,454

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、一般的な取引条件と同様に決定しています。  
 2. 預り金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。  
 3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預り金を除き消費税等が含まれています。  
 4. 債務保証については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して保証いたします。なお、保証料は受領していません。  
 5. 担保の提供については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して、当社が担保の提供を行っています。  
 6. 資金の預りに係る取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

## 10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(6) 収益および費用の計上基準」の情報と同一のため、記載を省略しています。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	45,503,448,515円57銭
1株当たり当期純利益	2,755,521,558円71銭

(注) 当社は、2022年3月31日付で普通株式16,972,584株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 自己株式の取得

当社は、2022年4月27日開催の株主総会および取締役会において、特定の株主より自己株式を取得することを以下のとおり決議し、5月10日に株式の取得を実施しました。

① 自己株式の取得を行う理由

当社の非公開化等に関する取引の一環として、ENEOSホールディングス株式会社が所有する当社株式の全てを取得するため

② 取得する株式の種類

普通株式

③ 取得する株式の総数

4株

④ 株式取得価額の総額

194,098百万円

⑤ 取得先

ENEOSホールディングス株式会社より相対取引により取得

⑥ 取得することができる期間

2022年4月27日から2022年5月10日まで

### (2) 資金の借入

当社は、2022年4月27日に極度貸付契約を締結し、2022年5月10日に資金の借入を実行しました。

① 資金の使途 :自己株式の取得資金

② 借入先の名称 :ロードマップ・ホールディングス株式会社

③ 借入金額 :103,200百万円

④ 借入利率 :変動金利(基準金利+スプレッド)

⑤ 借入実行日 :2022年5月10日

⑥ 返済期日 :2029年6月29日